

事務事業名		老人クラブ活動支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	石飛 和宏
	施策名	(22) 高齢者福祉の充実		担当者名	鳥谷 朱希	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2153
	目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。			
	基本事業名	(067) 社会参加活動の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 4 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 0 0 5	在宅福祉事業 老人クラブ活動等促進事業	
目的:対象	65歳以上の市民	意図	地域とのつながりを持つ。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	60歳以上の者の自主的・社会的活動を助長し、健全で豊かな老後の生活の充実を図ることを目的とし、老人クラブ連合会が行う・活動促進事業・健康づくり介護予防事業・地域支え合い事業・若手高齢者組織化活動支援事業に補助金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 補助金交付申請書受理、審査、交付決定、支払・実績報告書受理、審査、確定	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 補助金交付申請書受理、審査、交付決定、支払・実績報告書受理、審査、確定			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 老人クラブの事業費	千円	12,892	12,970	11,799	11,679
	イ 補助金額	千円	11,000	11,000	11,000	11,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	60歳以上の者	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 60歳以上の者数(住民基本台帳)	人	17,726	17,562	17,473	17,514
			イ 65歳～74歳の者数(住民基本台帳)	人	6,270	6,374	6,478	6,516
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	自主的・社会的活動を助長し、健全で豊かな老後の生活の充実を図る。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 会員数	人	4,588	3,848	3,734	3,490
			イ 65歳～74歳の会員数	人	1,152	1,032	967	944
			ウ 老人クラブ連合会への加入率(会員数/対象者(60歳以上)数)	%	25.9	21.9	21.4	19.9

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
補助金 11,000千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	2,402	2,200	2,198	2,576
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,598	8,800	8,802	8,424
	事業費計(A)	千円	11,000	11,000	11,000	11,000
	人件費	人	3	2	2	
	正規職員従事人数	時間	680	168	172	
	延べ業務時間	千円	2,698	685	745	
	人件費計(B)	千円	13,698	11,685	11,745	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
老人クラブ活動の中心的役割を担う65歳～74歳の者の加入が年々減少し、会員数拡大が難しくなっている。 また、単位クラブの解散も相次いでおり、大幅な会員数の減少につながっている。	特になし。	老人クラブ連合会からは、生きがい対策及び介護予防の観点から事業の継続と補助金の確保を強く要望されている。 また、三刀屋町支部が解散され、再度、全市的な取り組みとなることを願われている。

事務事業名	老人クラブ活動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 60歳以上の者のうち、老人クラブへの加入している者の割合が減少傾向にある。加入率を引き上げることで、より多くの者が自ら活動することにより生きがいをもって生活できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由 老人クラブ連合会の解散を促す要因となり、60歳以上の者の社会参加に関する機会が減ることとなる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
A 目的 妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段 や類似事業名)	地域自主組織
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由 全国老人クラブ連合会の傘下に位置づけられる組織で統廃合はできないが、地域自主組織と連携した取り組みは期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
B 有効性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 会員数の減少が続く中では難しいが、特に体制強化などにつながる事業に絞った補助にする等、有効性を重視した内容に変更し全体的に削減する。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 当該団体との協議や補助交付決定などの面から、委託や臨時職員で対応できる事務ではない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 老人クラブへの加入は平等であるが、60歳以上の者のうち加入している者は約2割であり、60歳以上の者全てに補助金の恩恵がある訳ではない。	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 老人クラブ連合会の活動は、健全で豊かな老後の生活の充実を図ることに貢献しているが、今後補助金をより効果が得られる事業(経費)に活用できるよう検討していく必要がある。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
低下		×	×																	
補助金をより効果が得られる事業(経費)に活用できるよう検討していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			